

やまがたハッピーライフプロジェクト(やまがた出会いサポートセンター運営強化)

事業評価個票				部局名	子育て推進部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策1 出会い・結婚・出産・子育ての希望の実現						
	目的	次代を担う子どもたちを育成する価値を社会全体で共有し、家庭、企業、地域などがそれぞれの立場で、出会い・結婚・出産・子育て支援の一翼を担う。						
	目標指標(H32)	①婚姻率(20～44歳) ②合計特殊出生率	①上昇 ②1.70					
	策定時の実績	①15.7(H27年) ②1.48(H27年)	現状	①15.7(H27年) ②1.47(H28年)	主要事業	結婚支援の充実強化		
事業名	やまがたハッピーライフプロジェクト(やまがた出会いサポートセンター運営強化)		担当課・担当	子育て支援課 少子化対策担当				
事業開始年度	平成25年度		事業終了(予定)年度					
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	結婚を望む県民に対する出会いから結婚までの継続的・総合的な支援体制の強化							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	任意団体・やまがた出会いサポートセンターに対する県負担金 会長/知事 設立/H27年4月 事務局/子育て支援課 構成団体/35市町村、県商工会議所連合会など経済団体 目的/少子化等に伴う人口減少に歯止めをかけるため、全県一体となって結婚支援の一層の充実・強化を行う。 事業/1出会い支援サービス事業、2結婚希望者のための婚活力向上支援、3企業間連携による独身者交流の促進、4結婚応援の気運醸成とセンター認知度向上							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:オール山形による結婚支援体制を図るため(構成団体は負担金を納付)							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
	やまがた出会いサポートセンター運営強化	48,549	48,632					
	計	48,549	48,632	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		2,096					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	44,959	46,536					
	計	44,959	48,632	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	やまがた出会いサポートセンターの登録会員数	活動実績	人					
		当初見込み	人	1,500	1,750	2,000	2,250	2,500
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	婚姻率(20～44歳)の上昇	成果実績	件					
		目標値	件	15.7以上	15.7以上	15.7以上	15.7以上	15.7以上
		達成度	%					
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

- ・未婚化・晩婚化が大きな要因とされる少子化の進行に歯止めをかけるためには、若い世代の結婚の希望を叶えることが重要
- ・やまがた出会いサポートセンターの取組みの強化などにより、20～44歳の婚姻率(人口千人当たりの婚姻件数)を現状値より増加するもの

事業所管部局による評価・検証 (平成 年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。			
の役割妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今後改善の課題			

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない